

## 令和6年度第1回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
1	人口減の中で、効率的に医療を提供していくために、県南でも子供を産み育てるという点で、周産期医療センター等の設置を早期に考えていただきたい。	保健福祉環境部	周産期医療については、産科医と設備を集約させるため、県では4つの周産期医療圏を設定しています。県南エリアでは、県立中部病院、北上済生会病院、県立磐井病院に地域周産期母子医療センターを設置し、正常分娩等に対応していますが、産科医が不足しており、胆江地域に分娩施設を作るのは現時点では難しいと考えております。しかし、今後3年間の県の医師確保計画において、産科医・小児科医を全国平均並みに増やすことを計画しており、地域医療の確保、充実を図ることとしているところです。
2	県南にもものづくり関連企業が集積しているのはよいが、医療、介護、福祉、障がいと人を守るためのサービスをやっている事業者からすると、ものづくり関連企業に若い人達の雇用を奪われていると感じている。若いうちから医療、介護、福祉に根付く教育体験の実施を考えてほしい。	保健福祉環境部	<p>福祉は大事な仕事ですが、賃金が低いこともあり若い人が定着しにくい状況です。処遇改善加算などで年々賃金は増加しておりますが、介護職員の月額賃金の平均は、全産業平均と比較すると2万7千円ほど低く、同じ介護職でも岩手県は全国と比べると1万7千円ほど低いのが現状です。県としては、雇用所得の安定のための適切な水準の介護報酬の設定や処遇改善の継続などを国に要望しながら、処遇改善加算の取得促進など、職員の労働環境処遇の改善に向けて引き続き取り組んでいきます。</p> <p>なお、福祉教育については、岩手県社会福祉協議会と県の保健福祉部が協力して、小中学校に対して出前講座を実施しています。</p> <div> <p>(資料№2-2)1【福祉コミュニティづくりの推進】の①</p> <p>介護、福祉人材の離職防止・定着促進に向け、介護事業所等への職員処遇の改善に係る助言・指導の実施継続において対応</p> </div>
3	厚生労働省で行っている「くるみん認定」について、多くの企業でも認定をうけ、子育て支援の意識が高まっているが、岩手県の子育て施策との相乗効果が出るような形で進めたらよいのではないかと。また、妊活に関する取組を行っている企業があるということについても、もっとPRしてよいのではないかと思います。	保健福祉環境部	<p>「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業のうち、子育てにやさしい企業を厚生労働大臣が認定するという制度です。一方、岩手県にも独自の制度があり、100人以下の中小企業を対象とする「いわて子育てにやさしい企業認証」制度により子育て支援をしております。</p> <p>「くるみん認定」と「いわて子育てにやさしい企業認証」制度は目指す姿が同じであることから、例えば、「いわて子育てにやさしい企業認証」を受けた企業に「くるみん認定」を紹介するなど、いただいた意見を参考に、今後検討していきます。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
4	一般就労として実際に就労した障がい者の方のフォローアップが漏れてしまうことの懸念もあるようだ。市町村での対応となるかもしれないが、県としても状況把握や支援等が必要ではないか。就労支援に関する状況把握と県としての今後の支援の方針についてお伺いしたい。	保健福祉環境部	障がい者の一般就労については、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から定着に向けた相談支援を行っているところですが、相談者以外のフォローアップについては、対応が難しいという話を伺っています。障がい者の就労支援については、岩手県障がい者計画に基づき、一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援について取り組むこととしていますが、いただいた意見を踏まえ、市町村単位の自立支援協議会等で、地域でも問題を共有し、フォローが漏れているような方がいれば、どのように支援するのか検討するなど対応していきたいと考えています。
5	障がい者施設では人員配置加算という制度があるが、人材派遣会社からの職員で運営する状況になった場合、配置加算の対象に入るかという問題がある。現在本庁からの回答を待っている状態ではあるが、今後、加算の対象に関する制度緩和や工夫について検討していただきたい。	保健福祉環境部	人材の確保が厳しい中にあるのは、人材派遣会社からの職員（派遣労働者）分も報酬の加算対象にしなければ厳しいと考えます。福祉・介護職員が派遣労働者であっても、処遇改善加算等の対象とすることが可能とされており、報酬の算定基準等については、国の報酬告示等により詳細に規定されているところでありますが、報酬や加算に関する疑義がある場合は、事業所・施設等の運営指導を行う保健福祉環境部指導監査課にお問い合わせください。また、報酬の加算対象等に関しては、国に対する要望内容に反映することも検討したいと考えております。
6	高校生の進学に関連して、奨学金は専門学校には出ないという話を聞いたが、学ぶ意欲というものを汲んで専門学校の進学にも出せるようにしてほしい。	経営企画部	県では、現在専門学校生を対象にした奨学金支援は行っておりませんが、岩手県内の対象企業に就職を希望する大学生、大学院生、高等専門学校生に対し奨学金の返還支援を行う「いわて産業人材奨学金返還支援制度」や、一定の所得以下の母子家庭や父子家庭を対象に、就学の資金等を貸し付ける「母子父子寡婦福祉資金」等により、学びの支援を行っています。一方、独立行政法人日本学生支援機構などの各種団体では、専門学校生にも奨学金の貸与を行っているほか、県内の主要な専門学校でも独自に特待生制度や奨学金制度により授業料等減免や奨学金の貸与を行っています。市町村においても、当該市町村内で勤務する保育士など一定の職種を対象に奨学金の返還支援などの取組を行っておりますので、これら制度の御利用も御検討いただきますようお願いいたします。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
7	農業・漁業等における、温暖化に伴う米の高温障害やリンゴの色付きの遅れ、不漁等に関して、生産者へのきめ細かな対策、指導を早めに対応していただきたい。	農政部	<p>異常気象による農産物への被害は現場から様々聞いています。 その対策として、管内各地の農業改良普及センターが各農家や関係機関に気象情報や技術情報を提供しているところです。しかし、それだけでは対応できないこともあることから、例えば暑さに強い品種に切り替えるということも含めて、現場の情報を聞きながら対策をとる必要があると考えています。</p> <p>(資料№2-2)9【産地の育成・強化】② 気象変動に対応した果菜類の安定生産技術の普及に向けた暑熱対策研修会の開催において対応</p>
8	しいたけ原木の放射能測定について、しいたけ類は放射能度が高いが、現在はどうなっているのかお聞きしたい。	林務部	<p>現時点では、未だ原木の放射性物質濃度測定値が高いことから、県北から濃度の低い原木を取り寄せ、活用している状況です。 栽培した原木しいたけについては、出荷制限解除のを行った生産者において、毎年ほだ木としいたけの出荷前検査を実施することにより、市場で販売される商品の安全性を確認しています。</p> <p>(資料№2-2)10【特用林産物の生産振興】① 原木しいたけの栽培指導・原木の安定供給支援において対応</p>
9	市町村ではハザードマップを作っているが、その中に道路の冠水状況などを組み込んだり、確認できるアプリがあると良いと感じる。	土木部	<p>道路冠水は内水被害と呼ばれ、土地の形状や降水量だけでなく、降った雨がどのように流れていくのかということが重要となりますが、それを正確に計算することは困難です。一方で、一部市町では過去の浸水実績をハザードマップに表示しているところもあり、過去のデータが蓄積されてくれば、徐々にハザードマップに反映されてくるものと考えています。 内水被害については、基本的に市町村の所管となりますが、リアルタイムで情報が得られるアプリの作成については、現時点では技術的に難しいものと考えています。ただし、川の水位に関しては、近年全国的に計測装置を設置してリアルタイムで見られるようになった例があることから、今後の技術の進歩によって可能になるものと考えています。</p>
10	北上市では、バスチケットを高齢者に配布しているが、目的がないとバスを利用する機会がなく、チケットを活用できていない人が多くいるということを知っている。チケットの見直しを検討していただきたい。	経営企画部・保健福祉環境部	<p>高齢者の方に、外で活動してもらうためには、移動手段を確保する必要があると、地域の交通事情・ニーズを踏まえて、環境整備を進めていく必要があると認識しています。 なお、高齢者の方へのバスチケットの交付は北上市の事業になりますので、いただいた御意見は、北上市の担当部署に伝えています。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
11	企業ガイドについての指標がやや遅れになっているが、非常に有益な情報が詰まっているので、閲覧数を増やすため、市町村に積極的にリンクを貼る、高校と情報交換を進めていく等の相互リンクを進めて、色々なところで活用していただけるような工夫をしていただきたい。併せて、サイト内の古くなった情報の更新も早期に進めていただくことや、発信内容の充実化を図る必要があると思う。	経営企画部	<p>県南企業ガイドについては、令和4年度から令和5年度にかけて閲覧数が減少しています。要因として更新が遅れているというのは御指摘のとおりであることから、掲載企業に対して随時更新をお願いしているところです。</p> <p>なお、令和6年3月にInstagram「南いわて企業ガイド」を開設し、県南企業ガイドのホームページに誘導する形としたところであり、いただいた御意見を参考に、リンクの貼付や企業紹介イベント等の様々な機会を捉えて周知していきます。</p> <div> <p>(資料№2-2)5【地域企業の魅力向上、理解促進】②</p> <p>「いわて県南広域企業ガイド」やSNSを活用し、生徒・保護者等に対して地元企業の情報提供において対応</p> </div>
12	障がい者就業・生活支援センターについて、一関の自立支援協議会の中で、本庁の障害保健福祉課から事業の説明があった。その中で来年の募集があったと思うが、(時期を失した内容であったことから)本庁ではなく、地元の県南局や一関のセンターにおいて事業所等との調整をお願いしたい。	保健福祉環境部	<p>障がい者就業・生活支援センターの説明については、時期を失したものになり、大変申し訳ありません。</p> <p>説明・募集については、時期を捉えた説明になるように、本庁と連携して進めていきます。</p>
13	近年の異常気象の影響で、毛越寺にある花の開花時期がずれてきていて、行事の開催時期の見直しをしているところ。他の観光地でも桜の開花時期がずれてくると思うため、誘客にあたっては、局へも情報提供するので対応をお願いしたい。	経営企画部	<p>季節的なイベントについて、県のホームページで紹介しているイベント情報に、見頃時期を掲載するなど周知に努めるほか、旅行代理店等には観光誘致説明会等の場で情報提供していきます。</p>
14	インバウンドが増えているのはよいが、宿泊施設の料金が上がっているため、国内旅行の動きが弱っているように感じる。国内旅行の対策を講じていく必要があるのではないかと。また、東京・大阪ではオーバートーリズムとなっているので、次の目的地として岩手県を選んでもらえるよう県外事務所と連携して誘客促進の取組を進めていただきたい。	経営企画部	<p>令和5年の本県の宿泊者数のうち、外国人の割合は4.8%であり、95%以上を占める国内旅行客の誘客は重要であることから、関係機関等と連携した観光情報の発信を行うなど、誘客活動を行っていきます。</p> <p>また、各県外事務所においては、多言語パンフレットを配架し、外国人に対するPRに努めており、今後も、県外事務所と連携しながら県内観光地の魅力や交通アクセスなどの情報発信に取り組んでいきます。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
15	二次交通の課題をスポーツツーリズム（まちあるき等）とつなげてイベント等と絡めながら一緒に取り組んでいけばよいのではないかと思います。	経営企画部	<p>二次交通の確保については、大きな課題であり、平泉地域においては、市町村、関係機関、振興局等が参加する岩手県南広域観光二次交通対策情報交換会で検討しています。</p> <p>なお、スポーツツーリズムに関しては、県南地域の魅力を体験できる「サイクリング&amp;ウォーキングルートデジタルマップ」を作成し、ホームページで公開しているほか、PRチラシのスポーツイベントでの配布、SNSを活用した情報発信等を行っています。引き続き、地域資源を活用したスポーツツーリズムの振興に取り組んでいきます。</p> <div> <p>（資料№2-2）6【地域と連携したスポーツツーリズムの振興】① アクティビティ情報の発信において対応</p> </div>
16	一関DMOからのデータをみると、県南地域では、お土産品が少ないと聞いている。お金を使いたいけど、落とせないという意見が出てきていて、これから商品開発も含め、商品PR等、企業との連携が必要であると感じている。	経営企画部	<p>有名アスリートがSNSで取り上げたことを機会に注文が殺到した伝統工芸品の例もあることから、商品の魅力のPRを引き続き行っていくほか、異業種企業が連携した商品や消費者のニーズを捉えたお土産品の開発を促進するなど、観光消費額を増やす取組に力を入れていきます。</p> <div> <p>（資料№2-2）7【職による交流拡大】① 専門家による新商品開発やSNS等のビジネス活用に係る伴走支援実施において対応</p> </div>
17	資料2-2の55ページに記載されている重点指標「公立文化施設における催事数」について、令和5年度の実績値の時点で令和8年度の目標値を大きく上回っているが、修正等を行うものなのか。	経営企画部	<p>最終年度の目標を超えているという指標については、他の振興局でも同様の指標があると聞いており、本庁の指示に基づき、現在、「具体的推進方策指標」の目標値の見直し作業を進めているところです。</p> <p>なお、県の政策推進プランの「いわて幸福関連指標」は、長期的な視点での分析が必要な指標であるため、今回、目標値の見直しは行わない方針であり、いわて幸福関連指標に連動する項目が多い地域振興プランの「重点指標」についても同様の方針とされています。</p> <p>御質問のあった「重点指標」の目標値は、本庁の方針を踏まえ変更しない予定ですが、施策評価のPDCAサイクルを着実に進め、より多くの催事の開催により、文化芸術と触れ合う機会の創出等に引き続き取り組んでいきます。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
18	平泉のインバウンドが増えているが、土産の購入にはつながっておらず、専門家の派遣などによる新商品開発支援に力を入れて良いのではないか。	経営企画部	加工食品事業者が取り組む新商品開発等への支援については、県で専門家派遣事業を実施しており、支援事業の活用を呼びかけていきます。  (資料№2-2)7【職による交流拡大】① 専門家による新商品開発やSNS等のビジネス活用に係る伴走支援実施において対応
19	シカやクマが民家の庭先まで出没し、被害も出ているようだが、一般住民への鳥獣対策への補助制度等はないのか。	保健福祉環境部	一般家庭への行政からの支援について、現時点で把握しているものではありませんが、各自治会の活動の中で助成を行っている場合があることは考えられます。花巻市では、今年度から放任果樹伐採費用の補助を始めたと聞いています。クマの出没防止対策として、新たに、放任果樹等の誘引物の除去などに国の交付金を活用できるようになったところであり、国では当該交付金を市町村も活用できるよう検討中と聞いています。県における熊対策については、計画的な捕獲などにより人命や財産に被害が出ないよう市町や関係団体と連携し、対策を進めているところです。
20	異常気象で作物だけでなく人にも影響が出ている。日中の暑さに耐えられず、昼間働けないという状況から労働時間を確保できないという現実がある。気象に合わせて作物を変えないといけないのではないかと考えている。作物栽培へのサポート体制の構築を県でもお願いしたい。	農政部	異常気象による酷暑で、ビニールハウス内では暑くて働けないという切実な声も聞いています。りんごの栽培適地が北上しているということで、例えば一部品種を桃に変えてみるなど、どのような対策ができるのか検討している状況です。  (資料№2-2)9【産地の育成・強化】② 気象変動に対応した果菜類の安定生産技術の普及に向けた暑熱対策研修会開催において対応
21	新規就農者の職場定着率はどのくらいなのか知りたい。	農政部	新規就農者は、自ら農業を営む自営就農と、法人や農業団体に就職する雇用就農に分けられますが、県が行っている「定着率調査」によると、就農5年後の定着率（県全体）は自営就農が約8割、雇用就農が約5割となっています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
22	農業の教育体験について、現在個人的に学校とやり取りし学生の受入をしているが、振興局が間に入っていただければ、スケジュール調整や受入事業者の増加など、教育体験の受入に柔軟に対応できるのではないかと思います。	農政部	農業分野では、ものづくり分野と異なり、振興局が見学先のコーディネートまでは行っておらず、事業者の方が学校から受けた依頼について直接対応されていると伺っておりますが、調整が困難な場合には、御相談願います。
23	若者への魅力発信については、その仕事の魅力をどう伝えるかが大事である。そのためにも、年代の近い若手職員を活用して、農業に限らずそれぞれの事業者の魅力を発信していき、待遇面だけでなく若者が自身の成長を実感できる環境であることを伝え、行ってみたいと思わせる場所づくりが大事だと思う。	農政部	魅力発信については、今年度一関地域をモデルに、移住定住分野ともリンクし、農業関係情報に地域情報も関連付けるなど、農業に興味を持つ人々に地域の魅力も伝え地域を選択してもらえるような情報発信やツールの活用を行うこととしており、その成果を横展開したいと考えています。  (資料№2-2)9【企業の経営体の育成】②就農希望者への情報発信の強化に向けたウェブコンテンツ等の内容充実において対応
24	林業従事者について、退職者が多いため、若者が林業にどのようなことを求めているのかお聞きしたい。	林務部	若手林業従事者へのアンケートによると、退職理由として、人間関係と給料の2点があげられ、具体的には、高齢の方による働き方・教え方が若い人に合わないこと、高い技術が求められる割に給与が低いことなどが理由となっています。  (資料№2-2)10【担い手の確保・育成】①若い林業従事者等の定着に向けた技術指導及び研修会開催において対応
25	昨年度、県南局で実施されたクマ対策研修会等について、とても参考になった。クマや鹿、イノシシの被害というものも増えてきているため、生態や共生についての知識・理解を広めるため、セミナーなどが引き続き必要ではないかと思う。今後ぜひ開催してほしい。	保健福祉環境部	予算の関係で令和6年度の実施は難しいところですが、御意見を参考に、来年度以降引き続き検討していきます。また県だけでなく、市町でもセミナーを実施しており、そちらへも御参加いただこうお願いします。  (資料№2-2)2【環境保全の推進・野生鳥獣の保護管理・動物との共生社会の実現】の②地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や市街地等出没に備えた被害防止等の取組推進において対応